

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月21日 |
| 【事業年度】 | 第49期（自平成23年2月1日至平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社マルタイ |
| 【英訳名】 | MARUTAI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江藤 照 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市西区周船寺三丁目23番42号 |
| 【電話番号】 | 092-807-0711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松岡 悦雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市西区周船寺三丁目23番42号 |
| 【電話番号】 | 092-807-0711 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 松岡 悦雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

(注) 当第49期より決算期を毎年1月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 決算年月 | 第45期 平成20年1月 | 第46期 平成21年1月 | 第47期 平成22年1月 | 第48期 平成23年1月 | 第49期 平成24年3月 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 7,383,608 | 6,496,944 | 6,784,095 | 6,881,113 | 9,085,814 |
| 経常利益 (千円) | 33,045 | 520,725 | 461,909 | 543,000 | 637,832 |
| 当期純利益 (千円) | 18,440 | 407,869 | 246,967 | 299,528 | 317,905 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,208,080 | 1,208,080 | 1,989,630 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 発行済株式総数 (千株) | 5,760 | 5,760 | 9,610 | 9,610 | 9,610 |
| 純資産額 (千円) | 5,086,124 | 5,385,243 | 7,156,134 | 7,331,755 | 7,572,629 |
| 総資産額 (千円) | 6,844,049 | 7,185,397 | 8,984,571 | 9,102,436 | 9,530,178 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 890.76 | 943.36 | 748.67 | 767.08 | 792.33 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 10.00 (-) | 13.00 (-) | 11.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 3.26 | 71.44 | 38.75 | 31.34 | 33.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.3 | 74.9 | 79.6 | 80.5 | 79.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.4 | 7.8 | 3.9 | 4.1 | 4.3 |
| 株価収益率 (倍) | 145.2 | 6.5 | 11.6 | 12.4 | 12.0 |
| 配当性向 (%) | 307.0 | 14.0 | 25.8 | 41.5 | 33.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 38,152 | 679,056 | 275,971 | 66,875 | 615,616 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 743,845 | 341,887 | 1,210,681 | 671,319 | 228,188 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 681,861 | 58,032 | 1,501,750 | 95,970 | 140,958 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 324,828 | 602,921 | 1,169,975 | 469,084 | 1,171,605 |
| 従業員数 (人) | 150 | 153 | 155 | 150 | 150 |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として株式会社泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名株式会社マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂株式会社に、さらに平成2年12月に現在の株式会社マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧株式会社泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和35年6月 | 即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。 |
| 昭和35年9月 | 福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。 |
| 昭和38年12月 | 販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。 |
| 昭和39年5月 | 油揚げ袋めんを製造開始。 |
| 昭和40年1月 | 株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中字正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。 |
| 昭和40年7月 | 福岡工場敷地内に研究室を新設。 |
| 昭和40年11月 | 福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。 |
| 昭和41年9月 | 佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。 |
| 昭和44年8月 | 袋めん「屋台ラーメン」を発売。 |
| 昭和50年2月 | 株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。 |
| 昭和51年7月 | 株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。 |
| 昭和51年9月 | カップめん「長崎ちゃんぽん」を発売。 |
| 昭和54年7月 | 油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。 |
| 昭和55年5月 | 福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。 |
| 昭和60年8月 | 佐賀工場に棒状めんの最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。 |
| 昭和63年7月 | 福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。 |
| 昭和63年10月 | 福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。 |
| 平成2年12月 | 商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。 |
| 平成4年8月 | カップめん「博多長浜ラーメン」を発売。 |
| 平成5年9月 | 佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。 |
| 平成7年9月 | 福岡証券取引所に株式上場。 |
| 平成9年8月 | 福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。 |
| 平成17年8月 | 通信販売を開始。 |
| 平成19年2月 | 第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社） |
| 平成19年11月 | カップめん「元祖長浜屋協力・豚骨ラーメン」を発売。 |
| 平成21年10月 | サンヨー食品株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結。 |
| 平成21年11月 | 第三者割当増資を実施。（割当先：西部瓦斯株式会社、サンヨー食品株式会社） |
| 平成22年9月 | サンヨー食品株式会社へ袋めん（長崎皿うどんを除く）の製造を委託。 |
| 平成22年10月 | 設立50周年記念誌刊行。 |
| 平成23年8月 | 福岡市西区今宿青木に新工場用地購入。 |

3【事業の内容】

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

工場は現在、福岡及び佐賀の2工場で即席棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造を行っており、袋めん等については、サンヨー食品株式会社へ製造を委託しております。

販売については、福岡、広島、大阪、名古屋、東京の5営業所において、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の間屋、卸売店を経て、量販店、コンビニエンスストア等に販売しております。

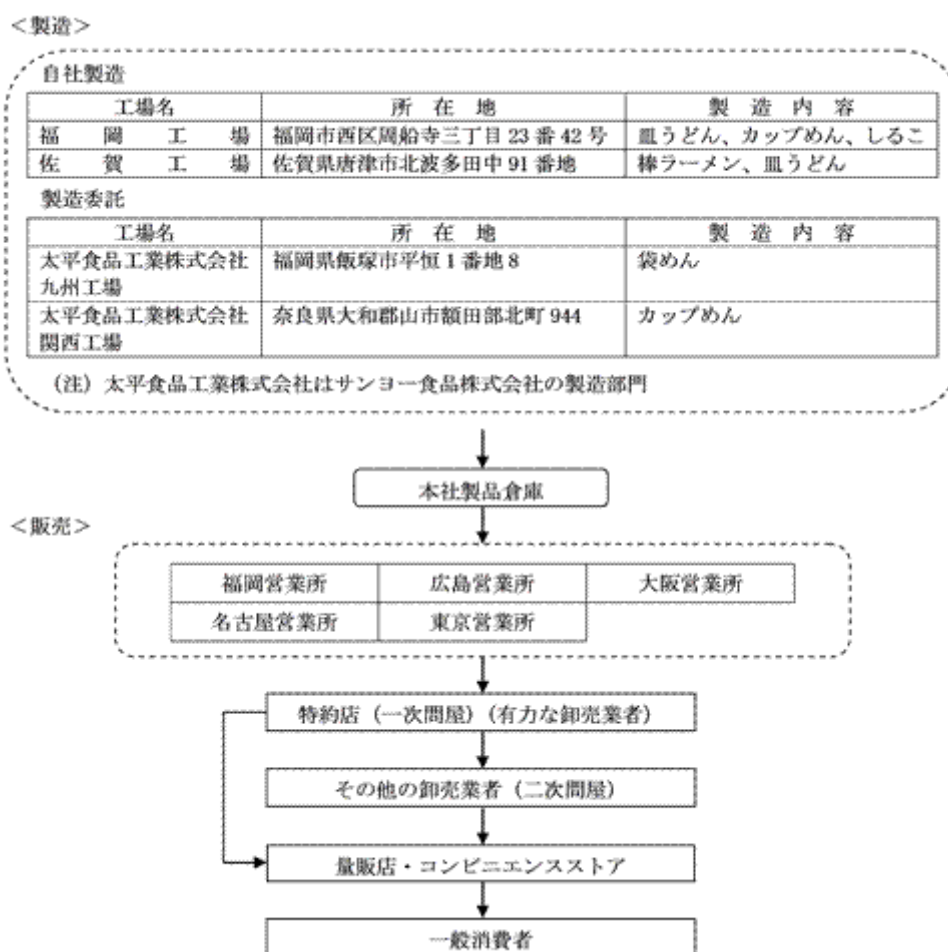
なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

| 区分 | 主要品目 | 売上高構成比率（％） | |
|-------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 第48期 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日） | 第49期 （自平成23年2月1日 至平成24年3月31日） |
| 棒ラーメン | 即席マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、九州ご当地シリーズ（博多、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、佐賀、大分） | 27.3 | 26.3 |
| 皿うどん | 長崎皿うどん | 24.1 | 22.4 |
| カップめん | 長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン | 40.7 | 44.6 |
| 袋めん | 屋台ラーメン九州味、長崎ちゃんぽん麺 | 6.9 | 5.9 |
| その他 | マルタイカップしるこ、その他 | 1.0 | 0.8 |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 |

（注）当事業年度から、従来の区分「棒状ラーメン」を「棒ラーメン」へ名称を変更し、「袋めん」に含めておりました「皿うどん」を区分掲記しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|------------|--------------|----------------------|----------------------------|-------------------------------|
| (その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注) | 福岡市 博多区 | 20,629 | 都市ガスの 製造・販売等 | 被所有 33.61 | 役員の兼任等 |
| (その他の関係会社) サンヨー食品株式会社 | 東京都 港区 | 500 | 即席めん類その他 食料品の製造販売 | 被所有 20.19 | 役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託 |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 150 | 40.5 | 11.2 | 4,637,222 |

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数には嘱託11名を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、国民あがての復旧・復興活動により緩やかな回復に転じました。しかしながら、欧州債務危機の影響、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

一方、食品業界におきましては、震災後、消費者の節約意識の高まりや内食志向により需要は堅調に推移してまいりましたが、原料高や同業他社との競合激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢及び経営環境のもと、当社は主力製品である棒ラーメンや長崎皿うどん、長崎ちゃんぽん等の販売強化や新製品の市場投入等により、営業基盤の強化を図り、安定的な業績を実現すべく全社をあげて収益向上、原価低減に努めてまいりました。

この結果、棒ラーメン、カップめん、長崎皿うどん等主力製品の販売実績は前期を上回り、当事業年度の売上高は9,085百万円となり、損益面につきましては、営業利益は611百万円、経常利益は637百万円、当期純利益は317百万円となりました。

なお、当社は平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当事業年度は、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。したがって、対前期増減比につきましては記載しておりません。（以下「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

< 当事業年度中の新発売製品 >

| | | |
|---------|-------|-----------------|
| 平成23年3月 | チルド | 四海楼監修長崎皿うどん |
| | チルド | 四海楼監修長崎皿うどん太めん |
| | カップめん | 博多焼豚ラーメン |
| | 棒ラーメン | 辛子高菜風味棒ラーメン |
| | 棒ラーメン | 棒ちゃんぽん |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食す冷し中華 |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食すつけ麺辛味噌 |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食すつけ麺魚介豚骨 |
| 5月 | カップめん | 旨辛豚骨ラーメン |
| 8月 | カップめん | NEW長崎ちゃんぽん |
| | ミニカップ | ミニカップはるさめちゃんぽん |
| | 棒ラーメン | 6種の具付き長崎風ちゃんぽん |
| | 棒ラーメン | お鍋にラーメン2束入 |
| 9月 | 棒ラーメン | 山の棒ラーメンカレー味 |
| 11月 | カップめん | 辛子高菜ラーメン |
| 平成24年3月 | カップめん | 野菜たっぷり長崎ちゃんぽん |
| | 棒ラーメン | 佐賀牛塩ラーメン |
| | 棒ラーメン | 大分鶏がら醤油ラーメン |
| | 棒ラーメン | 焼ラーメンとんこつ味 |
| | 皿うどん | トマト皿うどん |
| | ミニカップ | ミニカップマルタイはるさめ |

(印はリニューアル発売製品)

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

(棒ラーメン)

当社永年の主力製品であり、新製品の投下さらに2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、売上高は2,391百万円となりました。

(皿うどん)

P B商品の投下等により、売上高は2,036百万円となりました。

(カップめん)

東日本大震災の影響等により需要が増加した為、売上高は4,051百万円となりました。

(袋めん)

市場価格の低下等により伸び悩み傾向にあり、売上高は535百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて702百万円増加し、資金残高は1,171百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は615百万円となりました。これは主に税引前当期純利益574百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は228百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,549百万円と、有価証券の売却及び償還による収入3,532百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に配当金の支払124百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと、次のとおりであります。

| 生産品目別 | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 棒ラーメン(千円) | 2,376,459 | - |
| 皿うどん(千円) | 2,038,634 | - |
| カップめん(千円) | 4,093,444 | - |
| 袋めん(千円) | 536,482 | - |
| その他(千円) | 70,663 | - |
| 合計(千円) | 9,115,684 | - |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度は、1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

4. 当事業年度から、従来区分「棒状ラーメン」を「棒ラーメン」へ名称を変更し、「袋めん」に含めておりました「皿うどん」を区分掲記しております。

(2)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

| 販売品目別 | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 棒ラーメン(千円) | 2,391,331 | - |
| 皿うどん(千円) | 2,036,568 | - |
| カップめん(千円) | 4,051,226 | - |
| 袋めん(千円) | 535,939 | - |
| その他(千円) | 70,748 | - |
| 合計(千円) | 9,085,814 | - |

(注) 1. 当事業年度は、1月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2. 当事業年度から、従来区分「棒状ラーメン」を「棒ラーメン」へ名称を変更し、「袋めん」に含めておりました「皿うどん」を区分掲記しております。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 加藤産業株式会社 | 1,277,984 | 18.6 | 2,074,925 | 22.8 |
| 株式会社日本アクセス | 920,930 | 13.4 | 1,416,338 | 15.6 |
| 三菱食品株式会社(注)5、6 | 781,556 | 11.4 | 1,342,516 | 14.8 |
| 三井食品株式会社 | 462,221 | 6.7 | 1,003,371 | 11.0 |
| 明治屋商事株式会社 | 932,269 | 13.5 | 590,575 | 6.5 |
| 合計 | 4,374,963 | 63.6 | 6,427,727 | 70.7 |

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 相手先株式会社菱食は、平成23年7月1日付で三菱食品株式会社に商号変更しております。

6. 相手先三菱食品株式会社は、平成23年10月1日付で明治屋商事株式会社を吸収合併しております。

3【対処すべき課題】

即席めん業界は、デフレの長期化等により消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、依然として個人消費は低迷し、市場環境は厳しい状況が続いております。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況のなか、当社におきましては以下の事項を当面の対処すべき重要な課題として捉え、これら事項の推進・強化に取り組むことにより、企業価値と収益力の向上を図ってまいります。

(1) 売上の拡大

各地域の特性を考慮した商品別の販売促進策を強化し、既存市場の深耕による維持拡大と新市場の開拓を進め、売上の増強に努めてまいります。

(2) 原価の低減

厳しい販売競争に対応するため、原材料調達方法や生産体制の見直しを行うほか、多様な業務改善を行うことにより、全社的に徹底したコストの削減を図ります。

(3) 新工場計画の推進と業務提携の強化

現在建設中の新福岡工場を平成25年1月に稼働させ、これにより自社製造については棒ラーメンと皿うどんに特化する生産体制に移行いたします。これに伴い、カップ製品の製造は、業務提携を進めているサンヨー食品株式会社へ委託するとともに、製品の共同配送等の検討を進め、業務の効率化を図ってまいります。

(4) 商品開発力の強化

常に市場動向を注視し、新たな需要創出につながる新製品の開発を積極的に進めてまいります。

(5) 製品の安全性確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全」の追求は、当社の創業以来の一貫した基本方針であり、引き続き品質管理体制の強化に努めてまいります。

(6) 人材育成

人事制度・教育体制の充実、職場環境の改善等により全社員の経営参画意識を高め、生産性向上を図ってまいります。

(7) 内部統制の充実

企業の社会的責任を果たすため、企業全体のリスク管理に努めるとともに、コンプライアンス活動の推進や業務の効率化に取り組み、社会的信用の向上を図ってまいります。

以上の方策を実践し、当社は「味の追求」「品質管理」「安全性」について、お客さまに安心してご満足いただける商品づくり、お取引先さまに信頼される商品づくりに努め、安定した収益を確保するため、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

(3) 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

(1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは、当社にとって極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
2. 開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
3. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

| | | |
|---------|-------|-----------------|
| 平成23年3月 | チルド | 四海楼監修長崎皿うどん |
| | チルド | 四海楼監修長崎皿うどん太めん |
| | カップめん | 博多焼豚ラーメン |
| | 棒ラーメン | 辛子高菜風味棒ラーメン |
| | 棒ラーメン | 棒ちゃんぼん |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食す冷し中華 |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食すつけ麺辛味噌 |
| | 棒ラーメン | 棒ラーメンで食すつけ麺魚介豚骨 |
| 5月 | カップめん | 旨辛豚骨ラーメン |
| 8月 | カップめん | NEW長崎ちゃんぼん |
| | ミニカップ | ミニカップはるさめちゃんぼん |
| | 棒ラーメン | 6種の具付き長崎風ちゃんぼん |
| | 棒ラーメン | お鍋にラーメン2束入 |
| 9月 | 棒ラーメン | 山の棒ラーメンカレー味 |
| 11月 | カップめん | 辛子高菜ラーメン |
| 平成24年3月 | カップめん | 野菜たっぷり長崎ちゃんぼん |
| | 棒ラーメン | 佐賀牛塩ラーメン |
| | 棒ラーメン | 大分鶏がら醤油ラーメン |
| | 棒ラーメン | 焼ラーメンとんこつ味 |
| | 皿うどん | トマト皿うどん |
| | ミニカップ | ミニカップマルタイはるさめ |

(印はリニューアル発売製品)

(2) 研究体制

研究開発については、研究室の製品開発グループが行っております。

製品開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて427百万円増加の9,530百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて888百万円減少の5,331百万円、固定資産は前事業年度末に比べて1,316百万円増加の4,199百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少1,107百万円によるものであります。

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて186百万円増加の1,957百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末に比べて193百万円増加の1,817百万円、固定負債は前事業年度末に比べて6百万円減少の140百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払金及び買掛金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて240百万円増加の7,572百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4)当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、新工場及び新本社建設用地の取得、新工場及び新本社社屋の新設工事（継続中）等の投資を行いました。その結果、当期の設備投資は2,647,049千円となりました。

なお、当事業年度において、新工場建設地の変更に伴い福岡県糸島市に保有してありました新工場予定地（帳簿価額555,396千円）を売却し、またサンヨー食品株式会社へ袋めん製造をすべて委託したことに伴い不用となった袋めん製造設備（帳簿価額11,852千円）を除却しております。

（注）本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に2か所の工場と東京以西に5か所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

平成24年3月31日現在

| 事業所名（所在地） | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 合計 （千円） | 従業員数 （人） |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び構 築物 （千円） | 機械装置及 び車両運搬 具（千円） | 土地（千円） （面積㎡） | その他 （千円） | | |
| 福岡工場 （福岡市西区） | 皿うどん、カップめん、し るこの製造設備 | 31,523 | 70,349 | 76,244 (5,302.46) | 946 | 179,064 | 44 |
| 佐賀工場 （佐賀県唐津市北波多） | 棒ラーメン、皿うどんの 製造設備 | 156,644 | 255,483 | 37,698 (16,811.25) | 2,924 | 452,752 | 36 |
| 本社 （福岡市西区） | 会社統括業務施設 | 118,641 | 1,974 | 129,098 (4,121.93) | 9,492 | 259,206 | 36 |
| 福岡営業所 （福岡市博多区） | 販売設備 | - | 51 | - (-) | 25 | 77 | 11 |
| 広島営業所 （広島市佐伯区） | 販売設備 | - | - | - (-) | 472 | 472 | 5 |
| 大阪営業所 （大阪市淀川区） | 販売設備 | - | 130 | - (-) | 149 | 279 | 10 |
| 名古屋営業所 （名古屋市中東区） | 販売設備 | - | 91 | - (-) | - | 91 | 2 |
| 東京営業所 （東京都千代田区） | 販売設備 | - | - | - (-) | 129 | 129 | 6 |
| 新工場及び新本社建設用地 （福岡市西区） | - | - | - | 1,172,010 (40,704.00) | - | 1,172,010 | - |
| その他 （福岡市西区他） | 社宅施設 | 7,449 | - | 94,829 (696.09) | - | 102,278 | - |

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

| 名称 | 数量 （台） | リース期間 （年） | 年間リース料 （千円） | リース契約残高 （千円） |
|-------------------------|-----------|--------------|----------------|-----------------|
| 事務用機械等 （オペレーティングリース） | 33 | 4～6 | 6,330 | 6,520 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額（千円） | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|--------------|-------|----------------------|------------|-----------|---------------|------------|---------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 |
| 新工場及び新本 社 | 福岡市西区 | 皿うどん等の製造 設備及び業務設備 | 5,300,000 | 2,372,015 | 自己資金及び 借入金 | 平成23年12月 | 平成25年1月 |

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記投資予定金額には、取得済用地代金を含んでおります。

(2)重要な設備の除却等

当社は、平成24年度中に本社及び福岡工場の移転を予定しております。この移転に伴う、本社及び福岡工場の処分については、未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,750,000 |
| 計 | 13,750,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日現在) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 9,610,000 | 9,610,000 | 福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 9,610,000 | 9,610,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年2月14日(注)1 | 1,280,000 | 5,760,000 | 373,760 | 1,208,080 | 372,480 | 1,212,011 |
| 平成21年11月30日(注)2 | 3,850,000 | 9,610,000 | 781,550 | 1,989,630 | 777,700 | 1,989,711 |

(注)1. 第三者割当

発行価格 583円

資本組入額 292円

割当先 西部瓦斯株式会社 1社のみ

2. 第三者割当

発行価格 405円

資本組入額 203円

割当先 西部瓦斯株式会社 1,925,000株 サンヨー食品株式会社 1,925,000株

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数(人) | | 7 | 1 | 57 | | | 407 | 472 |
| 所有株式数 (単元) | | 756 | 1 | 7,364 | | | 1,465 | 9,586 |
| 所有株式数の 割合(%) | | 7.89 | 0.01 | 76.82 | | | 15.28 | 100.00 |

(注) 自己株式52,580株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に580株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------------|---------------|----------------------------|
| 西部瓦斯株式会社 | 福岡市博多区千代一丁目17-1 | 3,205 | 33.35 |
| サンヨー食品株式会社 | 東京都港区赤坂三丁目5-2(サン ヨー赤坂ビル7F) | 1,925 | 20.03 |
| 凸版印刷株式会社 | 東京都台東区台東一丁目5-1 | 308 | 3.20 |
| 丸東産業株式会社 | 福岡県小郡市干潟892-1 | 258 | 2.68 |
| 藤田喜代子 | 福岡市南区 | 222 | 2.31 |
| 株式会社シマ・クリエイ ティブハウス | 東京都港区南青山七丁目4-20 | 219 | 2.27 |
| 株式会社福岡銀行 | 福岡市中央区天神二丁目13-1 | 218 | 2.27 |
| 大陽製粉株式会社 | 福岡市中央区那の津四丁目2-22 | 209 | 2.17 |
| ふくぎん保証株式会社 | 福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1 | 198 | 2.06 |
| 株式会社福岡中央銀行 | 福岡市中央区大名二丁目12-1 | 192 | 1.99 |
| 計 | - | 6,955 | 72.37 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 52,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,534,000 | 9,534 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 9,610,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,534 | - |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又 は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%) |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社マルタイ | 福岡市西区周船寺 三丁目23番42号 | 52,000 | - | 52,000 | 0.54 |
| 計 | - | 52,000 | - | 52,000 | 0.54 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 600 | 232,300 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 52,580 | - | 52,580 | - |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び当事業年度が平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となったことを勘案して、当期の期末配当につきましては、1株につき11円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は33.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会決議 | 105,131 | 11 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年1月 | 平成21年1月 | 平成22年1月 | 平成23年1月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 628 | 517 | 529 | 441 | 430 |
| 最低(円) | 413 | 333 | 345 | 380 | 302 |

(注)1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 第49期は、決算期変更により平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 388 | 360 | 389 | 398 | 398 | 410 |
| 最低(円) | 354 | 352 | 360 | 376 | 384 | 372 |

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|-------------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 江藤 照 | 昭和26年12月21日生 | 昭和51年4月 西部瓦斯(株)入社 平成21年6月 同社執行役員就任 エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 当社入社 代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 5 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 営業本部 営業本部長 兼営業管理部 部長 | 永井 建一 | 昭和27年5月27日生 | 昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 当社出向 顧問 平成17年4月 常務取締役就任 営業本部副本部長 平成18年7月 管理本部長 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任) 営業本部長 平成23年4月 営業本部長兼管理本部長 平成23年4月 営業本部長兼管理本部長兼営業管理部 長 平成23年6月 営業本部長兼営業管理部長(現任) | 同上 | 3 |
| 常務取締役 | 管理本部 管理本部長 | 柿本 公之 | 昭和28年7月22日生 | 昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成18年4月 同社情報通信部情報推進室長 平成19年7月 同社情報通信部長 平成21年6月 同社理事情報通信部長 平成24年4月 当社入社 顧問 平成24年6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任) | (注)4 | - |
| 取締役 | 製造本部 製造本部長 兼研究開発 部長 | 田中 和登 | 昭和27年7月25日 | 昭和46年4月 伊万里市農業協同組合入組 昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 佐賀工場長 平成17年9月 研究室長 平成18年1月 研究室長兼佐賀工場長 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成19年4月 製造本部長兼佐賀工場長兼研究室長 平成23年3月 製造本部長兼研究室長兼佐賀工場長兼 業務部長 平成23年7月 製造本部長兼研究室長兼業務部長 平成24年4月 製造本部長兼研究開発部長(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 営業本部 マーケティング 部長 | 中園 秀樹 | 昭和31年2月23日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 長崎営業所長 平成17年9月 市場開発室次長 平成19年4月 取締役就任(現任) 市場開発室長兼関連事業室長 平成22年11月 関連事業室長 平成24年4月 マーケティング部長(現任) | 同上 | 5 |
| 取締役 | 営業本部 営業部長 | 安達 誠 | 昭和35年2月19日生 | 平成4年2月 当社入社 平成11年4月 大阪営業所長 平成16年8月 福岡営業所長 平成18年4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年4月 取締役就任(現任) 営業推進部長兼九州地区統括兼福岡 営業所長 平成20年2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年9月 営業推進部長 平成24年4月 営業部長(現任) | 同上 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 製造本部 生産管理部 長 | 後藤 松二 | 昭和34年4月25日生 | 昭和60年2月 当社入社 平成13年2月 福岡営業所長 平成16年8月 大阪営業所長 平成18年4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長 平成20年4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括 平成22年11月 市場開発室長 平成24年4月 生産管理部長(現任) | (注)3 | 1 |
| 取締役 | 新工場建設 プロジェクト部長 | 行實 哲彦 | 昭和27年12月1日生 | 昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成17年7月 同社生産幹線部熊本プロジェクト部部長 平成19年7月 当社出向 製造本部部長 平成21年4月 取締役就任(現任) 新工場プロジェクト室長 平成24年4月 新工場建設プロジェクト部長(現任) | 同上 | 1 |
| 取締役 | | 大淵 広明 | 昭和23年1月8日生 | 昭和45年4月 (株)東京銀行入行 平成9年4月 (株)東京三菱銀行 理事 人形町支店長 平成11年7月 サンヨー食品(株)出向 経理部長 平成12年6月 同社執行役員 経理部長 平成13年7月 同社転籍 執行役員 経理部長 平成14年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役就任(現任) | 同上 | - |
| 常勤監査役 | | 平本 俊一 | 昭和31年2月8日生 | 昭和52年7月 通商産業省特許庁入庁 平成16年3月 経済産業省資源エネルギー庁辞職 平成16年4月 西部ガスリビング(株)入社 顧問 平成17年4月 同社コンプライアンス室長兼個人情報保護対策室長 平成18年3月 同社退社 平成18年4月 西部瓦斯(株)入社 平成20年7月 同社内部統制推進部コンプライアンス室長 平成23年7月 同社内部統制推進部長 平成24年4月 当社出向 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)5 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|----|---------------|
| 監査役 | | 野島 通信 | 昭和25年1月26日生 | 昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成13年7月 同社福岡事業本部福岡事業総括部長 平成15年4月 同社天然ガス転換部長 平成17年6月 同社理事天然ガス転換部長 平成17年7月 同社理事総務広報部長 平成19年6月 同社執行役員熊本支社長 平成21年6月 同社常務執行役員エネルギー統轄本部 熊本支社長 平成22年6月 同社退任 平成22年6月 西部ガスリビング(株)代表取締役社長就 任 平成24年4月 同社退任 平成24年4月 西部瓦斯(株)常務執行役員就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任) | 同上 | - |
| 監査役 | | 藤本 周二 | 昭和34年12月13日生 | 平成9年4月 公認会計士登録 平成10年12月 藤本公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成11年10月 税理士登録 平成21年8月 エスペランサ税理士法人設立 理事長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任) | 同上 | - |
| 計 | | | | | | 22 |

- (注) 1 取締役のうち大淵広明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち野島通信及び藤本周二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年4月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
であります。
- 4 平成24年6月21日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
であります。
- 5 平成24年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
であります。

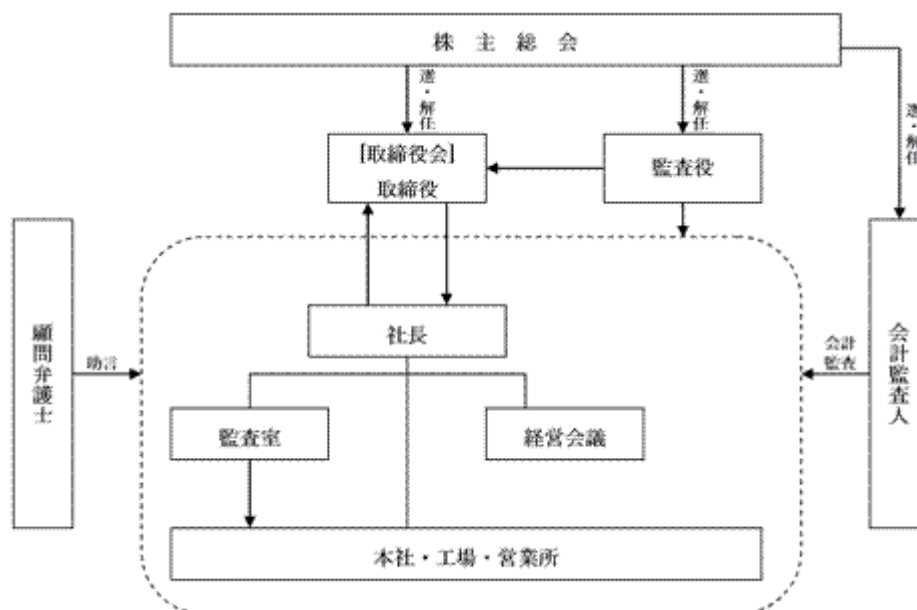
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。



取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位ごとに業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては、監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

内部統制推進部を設置し、内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

ホ．責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大淵広明氏はサンヨー食品株式会社の専務取締役であり、その豊富な経験と幅広い見識のもとに、経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、サンヨー食品株式会社は当社発行済株式の20.03%を保有しているほか、サンヨー食品株式会社と当社との間には、464,131千円（平成24年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役野島通信氏は西部瓦斯株式会社の常務執行役員であり、西部瓦斯株式会社で培われた経営能力及び経験並びに高い見識を監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、西部瓦斯株式会社は当社発行済み株式の33.35%を保有しているほか、西部瓦斯株式会社と当社の間には、8,784千円（平成24年3月期実績）の取引が存在していますが、この取引は定型的な取引であり社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役藤本周二氏は公認会計士及び税理士の資格を保持しており、その豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営全般に対し独立的な立場から助言・提案をいただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役及び社外監査役の機能が重要であると認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 105,455 | 67,864 | 20,363 | 17,228 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 12,910 | 9,240 | 2,904 | 766 | 1 |
| 社外役員 | 5,695 | 3,900 | 1,320 | 475 | 4 |

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 379,448千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|------------------|--------------------|
| 株式会社福岡中央銀行 | 243,227 | 90,723 | 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 |
| 株式会社メディバルホールディングス | 59,447 | 50,886 | 食品分野における取引・協力関係の構築 |
| アリアゲジャパン株式会社 | 21,961 | 30,306 | 食品分野における取引・協力関係の構築 |
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 80,491 | 28,332 | 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 |
| 加藤産業株式会社 | 17,888 | 23,236 | 流通分野における取引・協力関係の構築 |
| 株式会社正興電機製作所 | 48,100 | 21,452 | 業務上の取引関係の維持・強化 |
| ヤマエ久野株式会社 | 18,738 | 17,314 | 流通分野における取引・協力関係の構築 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 47,080 | 12,005 | 財務基盤の確保を踏まえた関係強化 |
| 株式会社関西スーパーマーケット | 14,569 | 11,670 | 業務上の取引関係の維持・強化 |
| 株式会社タイヨー | 12,359 | 11,370 | 業務上の取引関係の維持・強化 |

(注) ヤマエ久野株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社タイヨーの4銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------|---------|------------------|------------------------|
| 株式会社福岡中央銀行 | 243,227 | 88,291 | 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 |
| 株式会社メディバルホール ディングス | 59,386 | 63,661 | 食品分野における取引・協 力関係の構築 |
| アリアケジャパン株式会社 | 21,961 | 35,027 | 食品分野における取引・協 力関係の構築 |
| 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ | 80,491 | 29,540 | 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 |
| 加藤産業株式会社 | 17,888 | 29,228 | 流通分野における取引・協 力関係の構築 |
| 株式会社正興電機製作所 | 48,100 | 24,531 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| ヤマエ久野株式会社 | 19,538 | 19,402 | 流通分野における取引・協 力関係の構築 |
| 株式会社マルキョウ | 23,062 | 11,877 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 株式会社関西スーパーマー ケット | 15,695 | 11,598 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 丸東産業株式会社 | 110,025 | 11,442 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 47,080 | 11,016 | 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 |
| 株式会社タイヨー | 13,457 | 9,151 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 株式会社丸久 | 10,233 | 8,084 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 日本乾溜工業株式会社 | 43,000 | 7,095 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 株式会社ポブラ | 8,856 | 4,330 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 三菱食品株式会社 | 2,000 | 4,240 | 流通分野における取引・協 力関係の構築 |
| 第一生命保険株式会社 | 22 | 2,514 | 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 |
| 太陽化学株式会社 | 3,000 | 1,830 | 食品分野における取引・協 力関係の構築 |
| マックスバリュ九州株式会社 | 1,000 | 1,185 | 業務上の取引関係の維持・ 強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ | 8,100 | 1,093 | 財務基盤の確保を踏まえた 関係強化 |
| 伊藤忠食品株式会社 | 100 | 306 | 流通分野における取引・協 力関係の構築 |

(注) 特定投資株式のうち、ヤマエ久野株式会社以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
ありますが、銘柄すべてについて記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 工藤 雅春 | 新日本有限責任監査法人 |
| 業務執行社員 | 矢野 真紀 | |

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 5名 その他 3名

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 20,000 | | 23,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である公認会計士と協議のうえ、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応のため、監査法人等と常に密接な連携を保ち、監査法人主催のセミナーへの参加、開示支援専門会社等からの支援、専門誌等の購読による情報収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年1月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,163,301 | 1,371,605 |
| 売掛金 | 2,028,765 | 1,965,475 |
| 有価証券 | 2,707,421 | 1,599,958 |
| 商品及び製品 | 116,252 | 122,702 |
| 仕掛品 | 27,165 | 35,900 |
| 原材料及び貯蔵品 | 110,371 | 106,954 |
| 前払費用 | 17,563 | 16,698 |
| 繰延税金資産 | 26,192 | 33,564 |
| その他 | 22,608 | 78,202 |
| 流動資産合計 | 6,219,641 | 5,331,062 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,055,693 | 1,106,396 |
| 減価償却累計額 | 783,901 | 811,582 |
| 建物(純額) | 271,792 | 294,813 |
| 構築物 | 130,756 | 130,756 |
| 減価償却累計額 | 107,905 | 111,311 |
| 構築物(純額) | 22,850 | 19,445 |
| 機械及び装置 | 2,140,388 | 2,206,019 |
| 減価償却累計額 | 1,944,020 | 1,878,841 |
| 機械及び装置(純額) | 196,367 | 327,178 |
| 車両運搬具 | 14,058 | 9,416 |
| 減価償却累計額 | 11,987 | 8,512 |
| 車両運搬具(純額) | 2,070 | 903 |
| 工具、器具及び備品 | 155,345 | 162,184 |
| 減価償却累計額 | 135,839 | 148,042 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,505 | 14,141 |
| 土地 | 893,267 | 1,509,881 |
| 建設仮勘定 | 50,300 | 1,200,005 |
| 有形固定資産合計 | 1,456,154 | 3,366,368 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,284 | 31,817 |
| その他 | 1,360 | 1,360 |
| 無形固定資産合計 | 23,645 | 33,177 |

| | 前事業年度 (平成23年1月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,101,830 | 522,223 |
| 関係会社社債 | 199,148 | 199,558 |
| 出資金 | 80 | 80 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,871 | 1,899 |
| 長期前払費用 | 2,381 | 1,548 |
| 繰延税金資産 | 34,174 | 5,194 |
| その他 | 67,008 | 72,564 |
| 貸倒引当金 | 3,500 | 3,500 |
| 投資その他の資産合計 | 1,402,994 | 799,569 |
| 固定資産合計 | 2,882,794 | 4,199,116 |
| 資産合計 | 9,102,436 | 9,530,178 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 591,287 | 638,325 ² |
| 買掛金 | 329,568 | 386,434 |
| 短期借入金 | 42,000 | 26,000 ¹ |
| 未払金 | 414,576 | 495,113 |
| 未払費用 | 26,265 | 27,073 |
| 未払法人税等 | 144,340 | 147,037 |
| 未払消費税等 | 15,832 | 12,680 |
| 預り金 | 5,003 | 6,035 |
| 賞与引当金 | 29,069 | 53,954 |
| 役員賞与引当金 | 25,896 | 24,587 |
| その他 | 30 | - |
| 流動負債合計 | 1,623,870 | 1,817,241 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 106,172 | 96,156 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,638 | 44,151 |
| 固定負債合計 | 146,810 | 140,307 |
| 負債合計 | 1,770,680 | 1,957,548 |

| | 前事業年度 (平成23年1月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 資本剰余金合計 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,793 | 66,793 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,014 | 2,913 |
| 別途積立金 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 繰越利益剰余金 | 927,102 | 1,120,854 |
| 利益剰余金合計 | 3,421,909 | 3,615,561 |
| 自己株式 | 30,645 | 30,877 |
| 株主資本合計 | 7,370,606 | 7,564,025 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,850 | 8,604 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,850 | 8,604 |
| 純資産合計 | 7,331,755 | 7,572,629 |
| 負債純資産合計 | 9,102,436 | 9,530,178 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 6,881,113 | 9,085,814 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 85,989 | 116,252 |
| 当期製品製造原価 | 3,715,641 | 4,650,744 |
| 当期製品仕入高 | 105,776 | 464,131 |
| 合計 | 3,907,407 | 5,231,128 |
| 他勘定振替高 | 1 20,786 | 1 33,824 |
| 製品期末たな卸高 | 116,252 | 122,702 |
| 製品売上原価 | 3,770,369 | 5,074,600 |
| 売上総利益 | 3,110,744 | 4,011,213 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 121,231 | 159,009 |
| 運搬費 | 285,313 | 392,587 |
| 販促費 | 1,241,274 | 1,639,748 |
| 役員報酬 | 78,144 | 81,004 |
| 給料手当及び賞与 | 396,961 | 479,299 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,543 | 30,146 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 25,896 | 24,587 |
| 退職給付費用 | 12,176 | 12,671 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,534 | 13,935 |
| 福利厚生費 | 80,544 | 94,683 |
| 減価償却費 | 19,782 | 30,426 |
| その他 | 314,537 | 441,930 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,601,940 | 3,400,029 |
| 営業利益 | 508,804 | 611,184 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,642 | 1,594 |
| 有価証券利息 | 22,456 | 22,882 |
| 受取配当金 | 10,045 | 7,733 |
| 保険解約返戻金 | - | 6,557 |
| 雑収入 | 15,867 | 14,408 |
| 営業外収益合計 | 50,011 | 53,177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 341 | 392 |
| 有価証券売却損 | - | 3,483 |
| たな卸資産廃棄損 | 13,570 | 18,050 |
| 雑損失 | 1,904 | 4,602 |
| 営業外費用合計 | 15,816 | 26,529 |
| 経常利益 | 543,000 | 637,832 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 有価証券償還益 | - | 10,360 |
| 特別利益合計 | - | 10,360 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 4,817 | 2 10,058 |
| 固定資産除却損 | 3 651 | 3 13,161 |
| 投資有価証券評価損 | 724 | - |
| 投資有価証券売却損 | 377 | 50,265 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 225 |
| 特別損失合計 | 6,571 | 73,710 |
| 税引前当期純利益 | 536,428 | 574,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 237,997 | 259,421 |
| 法人税等調整額 | 1,096 | 2,845 |
| 法人税等合計 | 236,900 | 256,575 |
| 当期純利益 | 299,528 | 317,905 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 2,960,593 | 79.8 | 3,737,172 | 80.2 |
| 労務費 | | 426,254 | 11.5 | 468,601 | 10.0 |
| 経費 | | 322,738 | 8.7 | 455,409 | 9.8 |
| 当期総製造費用 | | 3,709,586 | 100.0 | 4,661,183 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 34,958 | | 27,165 | |
| 合計 | | 3,744,544 | | 4,688,349 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 2 | 27,165 | | 35,900 | |
| 他勘定振替高 | | 1,737 | | 1,704 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,715,641 | | 4,650,744 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。 | 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。 |
| 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 |
| 電力料 40,683千円 | 電力料 49,847千円 |
| 燃料費 40,278 | 燃料費 61,607 |
| 修繕費 41,356 | 修繕費 41,513 |
| 租税公課 13,129 | 租税公課 12,637 |
| 減価償却費 49,017 | 減価償却費 96,613 |
| 機械賃借保守料 6,111 | 機械賃借保守料 5,308 |
| 業務委託費 48,761 | 業務委託費 93,457 |
| 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 |
| 生産中止による廃棄損 1,737千円 | 生産中止による廃棄損 1,704千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 66,793 | 66,793 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 66,793 | 66,793 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,097 | 3,014 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 82 | 100 |
| 当期変動額合計 | 82 | 100 |
| 当期末残高 | 3,014 | 2,913 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 723,076 | 927,102 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 95,585 | 124,254 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 82 | 100 |
| 当期純利益 | 299,528 | 317,905 |
| 当期変動額合計 | 204,026 | 193,752 |
| 当期末残高 | 927,102 | 1,120,854 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,217,966 | 3,421,909 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 95,585 | 124,254 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 299,528 | 317,905 |
| 当期変動額合計 | 203,943 | 193,651 |
| 当期末残高 | 3,421,909 | 3,615,561 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 30,453 | 30,645 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 192 | 232 |
| 当期変動額合計 | 192 | 232 |
| 当期末残高 | 30,645 | 30,877 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,166,855 | 7,370,606 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 95,585 | 124,254 |
| 当期純利益 | 299,528 | 317,905 |
| 自己株式の取得 | 192 | 232 |
| 当期変動額合計 | 203,750 | 193,419 |
| 当期末残高 | 7,370,606 | 7,564,025 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,720 | 38,850 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,129 | 47,454 |
| 当期変動額合計 | 28,129 | 47,454 |
| 当期末残高 | 38,850 | 8,604 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,720 | 38,850 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,129 | 47,454 |
| 当期変動額合計 | 28,129 | 47,454 |
| 当期末残高 | 38,850 | 8,604 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,156,134 | 7,331,755 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 95,585 | 124,254 |
| 当期純利益 | 299,528 | 317,905 |
| 自己株式の取得 | 192 | 232 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,129 | 47,454 |
| 当期変動額合計 | 175,621 | 240,873 |
| 当期末残高 | 7,331,755 | 7,572,629 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 536,428 | 574,481 |
| 減価償却費 | 63,907 | 117,921 |
| 長期前払費用償却額 | 724 | 331 |
| ソフトウェア償却費 | 4,893 | 9,118 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 186 | 24,885 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 9,096 | 1,309 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 11,698 | 10,015 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 12,534 | 3,513 |
| 受取利息及び受取配当金 | 34,144 | 32,210 |
| 有価証券売却損益（ は益） | - | 3,483 |
| 有価証券償還損益（ は益） | - | 10,360 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 377 | 50,265 |
| 投資有価証券評価損 | 724 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 225 |
| 支払利息 | 341 | 392 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 4,817 | 10,058 |
| 有形固定資産除却損 | 651 | 13,161 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 146,856 | 63,290 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 57,412 | 11,171 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 127,310 | 103,903 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 64,958 | 2,104 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 2,493 | 3,152 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 15,777 | 58,100 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 3,102 | 3,505 |
| その他の固定資産の増減額（ は増加） | 4,101 | 24,495 |
| 小計 | 309,936 | 874,607 |
| 法人税等の支払額 | 243,060 | 258,990 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 66,875 | 615,616 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,550,000 | 600,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,850,000 | 1,150,000 |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | 777 | 1,402 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 1,574 | 1,374 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,100,000 | 2,100,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 142,000 | 3,532,472 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,149 | 5,434 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 94 | 231,011 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 35,557 | 2,549,888 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 15,968 | 545,446 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,386 | 13,869 |
| 利息及び配当金の受領額 | 36,912 | 38,478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 671,319 | 228,188 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | - | 16,000 |
| 利息の支払額 | 341 | 392 |
| 自己株式の取得による支出 | 192 | 232 |
| 配当金の支払額 | 95,436 | 124,333 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 95,970 | 140,958 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 700,890 | 702,520 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,169,975 | 469,084 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 469,084 | 1,171,605 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) | 当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) | (1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権について当期の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険解約返戻金」の金額は2,823千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年 1月31日) | 当事業年度 (平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|----------|--|----|-----------|----|----------|---|-----------|-------|----------|------|-----------|
| <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">149,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,253千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 126,418千円 | 土地 | 149,835千円 | 計 | 276,253千円 | 短期借入金 | 42,000千円 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">131,558千円</td> </tr> </table> | 建物 | 142,235千円 | 土地 | 37,698千円 | 計 | 179,933千円 | 短期借入金 | 26,000千円 | 支払手形 | 131,558千円 |
| 建物 | 126,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 149,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 276,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 42,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 142,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 37,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 179,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 26,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 131,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|-------|---|--------|----|---------|----|-----|---|-------|----|-------|-----|----|-------|----|-----------|----|---|-----|--|--------|----------|----------|--------|---|--------|----|----------|-------|----|---|--------|----|------|--------|--------|-------|-----|-----------|----|---|--------|
| <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">12,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,786</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,817</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td> </tr> </table> | 景品・見本費 | 12,101千円 | たな卸資産廃棄損 | 8,684 | 計 | 20,786 | 土地 | 4,630千円 | 建物 | 186 | 計 | 4,817 | 建物 | 487千円 | 構築物 | 72 | 車両運搬具 | 76 | 工具、器具及び備品 | 14 | 計 | 651 | <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">景品・見本費</td> <td style="text-align: right;">21,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,824</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,058</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,161</td> </tr> </table> | 景品・見本費 | 21,041千円 | たな卸資産廃棄損 | 12,783 | 計 | 33,824 | 土地 | 10,011千円 | 車両運搬具 | 47 | 計 | 10,058 | 建物 | 92千円 | 機械及び装置 | 12,832 | 車両運搬具 | 164 | 工具、器具及び備品 | 72 | 計 | 13,161 |
| 景品・見本費 | 12,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 8,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 景品・見本費 | 21,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 12,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 92千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,610,000 | | | 9,610,000 |
| 合計 | 9,610,000 | | | 9,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 51,500 | 480 | | 51,980 |
| 合計 | 51,500 | 480 | | 51,980 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数480株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 95,585 | 10 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,254 | 利益剰余金 | 13 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月27日 |

当事業年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,610,000 | | | 9,610,000 |
| 合計 | 9,610,000 | | | 9,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 51,980 | 600 | | 52,580 |
| 合計 | 51,980 | 600 | | 52,580 |

（注）普通株式の自己株式の増加株式数600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成23年 4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,254 | 13 | 平成23年 1月31日 | 平成23年 4月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 105,131 | 利益剰余金 | 11 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月22日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| (千円) | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 1,163,301 | 1,371,605 |
| 有価証券勘定 | 預入期間が3か月を超える定期預金 |
| 2,707,421 | 200,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 現金及び現金同等物 |
| 750,000 | 1,171,605 |
| MMF以外の有価証券 | |
| 2,651,638 | |
| 現金及び現金同等物 | |
| 469,084 | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------|----|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------|---|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,024</td> <td>6,926</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 7,024 | 6,926 | 97 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,024</td> <td>7,024</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 7,024 | 7,024 | - |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7,024 | 6,926 | 97 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7,024 | 7,024 | - | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 111千円 | 1年内 -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 -千円 | 1年超 -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 111千円 | 合計 -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 1,338千円 | 支払リース料 111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,170千円 | 減価償却費相当額 97千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 36千円 | 支払利息相当額 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。 | (6) 減損損失について 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、主に自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び公社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------|-------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 1,163,301 | 1,163,301 | - |
| (2)売掛金 | 2,028,765 | 2,028,765 | - |
| (3)有価証券 | 2,707,421 | 2,718,188 | 10,767 |
| (4)投資有価証券 | 1,097,830 | 1,106,407 | 8,577 |
| (5)関係会社社債 | 199,148 | 205,559 | 6,410 |
| (6)支払手形 | (591,287) | (591,287) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

MMF等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 4,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|----------|
| 現金及び預金 | 1,161,353 | - | - | - |
| 売掛金 | 2,028,765 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 50,000 | 300,000 | - | - |
| 社債 | - | 100,000 | 100,000 | - |
| その他 | 2,612,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | - | 116,624 | 49,113 | - |
| 関係会社社債 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | - | 200,000 | - | - |
| 合計 | 5,852,119 | 716,624 | 149,113 | - |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、主に自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び公社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------|-------------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 1,371,605 | 1,371,605 | - |
| (2)売掛金 | 1,965,475 | 1,965,475 | - |
| (3)有価証券 | 1,599,958 | 1,601,260 | 1,301 |
| (4)投資有価証券 | 518,223 | 520,373 | 2,150 |
| (5)関係会社社債 | 199,558 | 203,820 | 4,261 |
| (6)支払手形 | (638,325) | (638,325) | - |
| (7)未払金 | (495,113) | (495,113) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)支払手形、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 4,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|--------------|-----------|-----------------|------------------|----------|
| 現金及び預金 | 1,369,680 | - | - | - |
| 売掛金 | 1,965,475 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 300,000 | - | - | - |
| 社債 | - | 100,000 | - | - |
| その他 | 1,300,000 | - | - | - |
| 関係会社社債 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | - | 200,000 | - | - |
| 合計 | 4,935,156 | 300,000 | - | - |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|------------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表計 上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 349,860 | 355,332 | 5,471 |
| | 社債 | 399,148 | 409,119 | 9,970 |
| | その他 | 1,640 | 11,953 | 10,313 |
| | 小計 | 750,648 | 776,404 | 25,755 |
| 時価が貸借対照表計 上額を超えないもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 2,600,000 | 2,600,000 | - |
| | 小計 | 2,600,000 | 2,600,000 | - |
| 合計 | | 3,350,648 | 3,376,404 | 25,755 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) | |
|--------------------------|--------|------------------|----------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 130,119 | 92,351 | 37,767 | |
| | (2)債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 53,689 | 42,172 | 11,516 | |
| | 小計 | 183,808 | 134,524 | 49,284 | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 216,786 | 282,240 | 65,454 | |
| | (2)債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | 155,620 | 189,373 | 33,753 |
| | (3)その他 | 97,536 | 109,531 | 11,995 | |
| | 小計 | 469,943 | 581,145 | 111,202 | |
| 合計 | | 653,751 | 715,669 | 61,917 | |

(注)非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1)株式 | 94 | - | 377 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 94 | - | 377 |

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について724千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|------------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表計 上額を超えるもの | 国債・地方債等 | 299,958 | 301,260 | 1,301 |
| | 社債 | 299,558 | 305,970 | 6,411 |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 599,517 | 607,230 | 7,712 |
| 時価が貸借対照表計 上額を超えないもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 1,300,000 | 1,300,000 | - |
| | 小計 | 1,300,000 | 1,300,000 | - |
| 合計 | | 1,899,517 | 1,907,230 | 7,712 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) | |
|--------------------------|--------|------------------|----------|--------|---|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 186,990 | 127,723 | 59,266 | |
| | (2)債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 42,774 | 31,416 | 11,357 | |
| | 小計 | 229,765 | 159,140 | 70,624 | |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 188,458 | 252,250 | 63,792 | |
| | (2)債券 | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | | 社債 | - | - | - |
| | | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 188,458 | 252,250 | 63,792 | |
| 合計 | | 418,223 | 411,391 | 6,832 | |

(注) 非上場株式(貸借対照表価額 4,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1)株式 | 48 | - | 3 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 151,977 | - | 37,395 |
| (3)その他 | 104,944 | - | 16,349 |
| 合計 | 256,970 | - | 53,749 |

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|----------------|-------------|--|-------------|--|-----------|--|----------------|-------------|--------|-------------|-----------|----------|---------|----------|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,867,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,776,262千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,090,815千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.23%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高285,325千円、繰越不足金759,517千円及び当年度剰余金2,135,657千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 6,867,077千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 5,776,262千円 | 差引額 | 1,090,815千円 | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,420,732千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,028,605千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,392,127千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.84%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高272,938千円、別途積立金1,376,140千円及び当年度剰余金288,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> | 年金資産の額 | 7,420,732千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 6,028,605千円 | 差引額 | 1,392,127千円 | | | | |
| 年金資産の額 | 6,867,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 5,776,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,090,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 7,420,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 6,028,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,392,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">246,654千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,482千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、359,340千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p> | 退職給付債務の額 | 246,654千円 | 年金資産の額 | 140,482千円 | 未積立退職給付債務 | 106,172千円 | 退職給付引当金 | 106,172千円 | <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">215,214千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">119,058千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、359,296千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p> | 退職給付債務の額 | 215,214千円 | 年金資産の額 | 119,058千円 | 未積立退職給付債務 | 96,156千円 | 退職給付引当金 | 96,156千円 |
| 退職給付債務の額 | 246,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 140,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 106,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 106,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の額 | 215,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 119,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 96,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 96,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 22,621千円 | 退職給付費用 | 22,621千円 | <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,606千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 28,606千円 | 退職給付費用 | 28,606千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 22,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 22,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 28,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) | | 当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | (千円) | 繰延税金資産 | (千円) |
| 未払事業税 | 11,936 | 未払事業税 | 12,089 |
| 未払事業所税 | 1,267 | 未払事業所税 | 146 |
| 賞与引当金 | 11,714 | 賞与引当金 | 20,394 |
| 退職給付引当金 | 42,787 | 退職給付引当金 | 34,369 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,377 | 役員退職慰労引当金 | 15,768 |
| 減価償却超過額 | 2,282 | 減価償却超過額 | 1,779 |
| 有価証券評価損 | 43,537 | 有価証券評価損 | 31,095 |
| 会員権評価損 | 3,616 | 会員権評価損 | 3,256 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,225 | その他有価証券評価差額金 | 1,771 |
| その他 | 645 | その他 | 934 |
| 小計 | 160,391 | 小計 | 121,604 |
| 評価性引当額 | 97,990 | 評価性引当額 | 80,866 |
| 繰延税金資産合計 | 62,401 | 繰延税金資産合計 | 40,738 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,034 | 固定資産圧縮積立金 | 1,979 |
| 繰延税金負債合計 | 2,034 | 繰延税金負債合計 | 1,979 |
| 繰延税金資産の純額 | 60,367 | 繰延税金資産の純額 | 38,758 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.3% | 法定実効税率 | 40.3% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 | 0.3% |
| 住民税均等割額 | 1.7% | 住民税均等割額 | 1.7% |
| 役員賞与引当金 | 2.0% | 役員賞与引当金 | 1.7% |
| 評価性引当額 | 1.2% | 評価性引当額 | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.2% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正 | 0.4% |
| | | その他 | 0.4% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.7% |

| 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による影響額は軽微であります。</p> |

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 |
|------------|-----------|
| 加藤産業株式会社 | 2,074,925 |
| 株式会社日本アクセス | 1,416,338 |
| 三菱食品株式会社 | 1,342,516 |
| 三井食品株式会社 | 1,003,371 |

(注)当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

| 前事業年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日） | 当事業年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 767円 08銭 | 1株当たり純資産額 792円33銭 |
| 1株当たり当期純利益 31円34銭 | 1株当たり当期純利益 33円26銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日） | 当事業年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 3月31日） |
|------------------|---|---|
| 当期純利益（千円） | 299,528 | 317,905 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | | |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 299,528 | 317,905 |
| 期中平均株式数（株） | 9,558,344 | 9,557,556 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社福岡中央銀行 | 243,227 | 88,291 |
| | | 株式会社メディパルホールディングス | 59,386 | 63,661 |
| | | アリアケジャパン株式会社 | 21,961 | 35,027 |
| | | 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 80,491 | 29,540 |
| | | 加藤産業株式会社 | 17,888 | 29,228 |
| | | 株式会社正興電機製作所 | 48,100 | 24,531 |
| | | ヤマエ久野株式会社 | 19,538 | 19,402 |
| | | 株式会社マルキョウ | 23,062 | 11,877 |
| | | 株式会社関西スーパーマーケット | 15,695 | 11,598 |
| | | 丸東産業株式会社 | 110,025 | 11,442 |
| | | その他(12銘柄) | 144,849 | 54,846 |
| | | 小計 | 784,224 | 379,448 |
| | | 計 | 784,224 | 379,448 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------------|--------------|-----------|------------------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 第240回利付国債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 第242回利付国債 | 200,000 | 199,958 |
| | | 譲渡性預金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| | | 小計 | 1,600,000 | 1,599,958 |
| 投資有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 三菱商事株式会社普通社債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 小計 | 100,000 | 100,000 |
| | | 計 | - | 1,699,958 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--|---------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク インカム・ストラテジー・ポートフォリオ | 37,100 18,356 |
| | | パトナム・インベストメント・マネジメント・インク パトナム・インカム・ファンド | 32,000 17,700 |
| | | インベスコ投信投資顧問株式会社 インベスコ マンスリー・インカム・ファンド | 20,000,000 6,718 |
| | | 小計 | - 42,774 |
| 計 | | - | 42,774 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,055,693 | 51,225 | 522 | 1,106,396 | 811,582 | 28,111 | 294,813 |
| 構築物 | 130,756 | | | 130,756 | 111,311 | 3,405 | 19,445 |
| 機械及び装置 | 2,140,388 | 216,172 | 150,541 | 2,206,019 | 1,878,841 | 71,933 | 327,178 |
| 車両運搬具 | 14,058 | | 4,642 | 9,416 | 8,512 | 893 | 903 |
| 工具、器具及び備品 | 155,345 | 8,285 | 1,446 | 162,184 | 148,042 | 13,577 | 14,141 |
| 土地 | 893,267 | 1,172,010 | 555,396 | 1,509,881 | | | 1,509,881 |
| 建設仮勘定 | 50,300 | 1,427,205 | 277,500 | 1,200,005 | | | 1,200,005 |
| 有形固定資産計 | 4,439,810 | 2,874,898 | 990,048 | 6,324,659 | 2,958,290 | 117,921 | 3,366,368 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 31,011 | 18,651 | | 49,663 | 17,845 | 9,118 | 31,817 |
| その他 | 1,360 | | | 1,360 | | | 1,360 |
| 無形固定資産計 | 32,372 | 18,651 | | 51,023 | 17,845 | 9,118 | 33,177 |
| 長期前払費用 | (6,101) | (552) | (4,954) | (1,698) | (1,251) | (331) | (446) |
| | 8,256 | 775 | 6,231 | 2,799 | 1,251 | 331 | 1,548 |

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・佐賀工場製造設備改善工事による増加 200,695千円
福岡工場袋めん製造設備の除却による減少 133,847千円
土地・・・・・・・・・・新工場及び新本社建設用地の取得による増加 1,172,010千円
保有用地の譲渡による減少 555,396千円
建設仮勘定・・・・・・・・新工場及び新本社社屋新設による増加 1,183,205千円

2. 無形固定資産のソフトウェアの前期末残高については、前期末迄償却済の残高を1,720千円除いております。

3. 長期前払費用上段()書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 42,000 | 26,000 | 1.325 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 42,000 | 26,000 | | |

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,500 | | | | 3,500 |
| 賞与引当金 | 29,069 | 53,954 | 29,069 | | 53,954 |
| 役員賞与引当金 | 25,896 | 24,587 | 25,896 | | 24,587 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,638 | 13,935 | 10,421 | | 44,151 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,925 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 903,534 |
| 普通預金 | 64,147 |
| 定期預金 | 400,000 |
| 別段預金 | 1,998 |
| 小計 | 1,369,680 |
| 合計 | 1,371,605 |

ロ．売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 加藤産業株式会社 | 535,917 |
| 三菱食品株式会社 | 402,966 |
| 株式会社日本アクセス | 304,953 |
| 三井食品株式会社 | 241,020 |
| 国分株式会社 | 109,197 |
| その他 | 371,421 |
| 合計 | 1,965,475 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 425 |
| 2,028,765 | 10,551,990 | 10,615,280 | 1,965,475 | 84.4 | 80.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 棒ラーメン | 28,047 |
| 皿うどん | 20,932 |
| カップめん | 60,777 |
| 袋めん | 12,899 |
| その他 | 45 |
| 合計 | 122,702 |

ニ．仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| スープ | 19,721 |
| かやく | 2,159 |
| 棒状めん | 2,070 |
| 調味油 | 3,852 |
| その他 | 8,096 |
| 合計 | 35,900 |

ホ．原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 原材料 | |
| 小麦粉 | 5,229 |
| 油脂 | 3,868 |
| 調味料等 | 21,876 |
| 包装材料 | 37,221 |
| 荷造材料 | 4,573 |
| その他 | 32,061 |
| 小計 | 104,831 |
| 貯蔵品 | |
| A重油 | 1,113 |
| 灯油 | 482 |
| その他 | 526 |
| 小計 | 2,122 |
| 合計 | 106,954 |

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| M P アグロ株式会社 | 90,138 |
| 厚木プラスチック株式会社 | 67,647 |
| 凸版印刷株式会社 | 64,716 |
| 池田糖化工業株式会社 | 63,716 |
| 丸東産業株式会社 | 44,291 |
| その他 | 307,815 |
| 合計 | 638,325 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 249,317 |
| 5月 | 311,851 |
| 6月 | 77,156 |
| 合計 | 638,325 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三井食品株式会社 | 40,109 |
| M P アグロ株式会社 | 34,089 |
| 株式会社キョーワ | 30,629 |
| サンヨー食品株式会社 | 29,469 |
| 池田糖化工業株式会社 | 26,592 |
| その他 | 225,542 |
| 合計 | 386,434 |

ハ．未払金

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 販促費未払金 | 280,416 |
| 経費未払金 | 208,958 |
| その他 | 5,738 |
| 合計 | 495,113 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日 | 第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日 | 第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日 | 第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日 | 第5四半期 自平成24年2月1日 至平成24年3月31日 |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,204,834 | 1,626,991 | 1,960,250 | 1,940,273 | 1,353,463 |
| 税引前四半期純利益金額(千円) | 290,097 | 44,325 | 141,297 | 51,576 | 47,185 |
| 四半期純利益金額(千円) | 167,996 | 20,826 | 81,882 | 29,968 | 17,232 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 17.58 | 2.18 | 8.57 | 3.14 | 1.80 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 株主名簿管理人においては取り扱っておりません。 |
| 取次所 | (特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社全国各支店 |
| 買取手数料 | みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.marutai.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を変更しました。

事業年度 4月1日から3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 3月31日

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

なお、第49期事業年度については、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月となり、剰余金の配当基準日は、平成23年7月31日、平成24年3月31日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日福岡財務支局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月12日福岡財務支局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月12日福岡財務支局長に提出

（第49期第4四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月25日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルタイが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成23年2月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルタイの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルタイが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。